

1 概要

国民健康保険制度は、昭和 36 年 4 月に確立した国民皆保険制度の中核として、市民の健康増進や医療の確保に重要な役割を果たしてきた。

しかし、国民健康保険は、健康保険組合、全国健康保険協会、共済組合など他の医療保険より年齢構成が高いために、医療水準が高く低所得者層が多いといった構造的な課題を抱えており、国民健康保険の事業運営は非常に厳しい状況が続いている。

このような中、国においては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」(プログラム法)が成立し、平成 30 年度から新たに都道府県が財政運営の責任主体となり国保運営の中心的な役割を担い、市町村は保険料の決定、賦課徴収、資格管理や保険給付などの事務を引き続き行った。

取手市としても、国の動向を注視しつつ、国保財政の安定的運営を図るため、国民健康保険資格の適用適正化の推進、収納率向上に向けた対策の強化、レセプト点検等による医療費の適正化や医療費削減効果のあるジェネリック医薬品の推奨に努めた。

また、医療費の抑制効果の高い生活習慣病を中心とした疾病予防を重視するため、特定健康診査等の受診率向上に取り組んだ。

収納率の向上に向けた対策の強化としては、催告業務の拡大を図るとともに適正な滞納処分を執行した。また、納付困難者に対しては納税相談による納付指導を徹底する事により、収納率は前年度比で 2.84 ポイント上昇し、83.59% (現年課税分 93.51%、滞納繰越分 42.15%) となった。

令和元年度の財政状況については、歳入総額 11,967,135 千円、歳出総額 10,952,842 千円となり、歳入歳出差し引きが、1,014,293 千円となった。

歳出における保険給付費は、7,424,978 千円 (構成率：67.79%)、国民健康保険事業費納付金は 2,661,107 千円 (構成率：24.30%) となっている。

一方、歳入においては、国民健康保険税が、2,430,525 千円 (構成率：20.31%)、県支出金が 7,769,123 千円 (構成率：64.92%) となっている。

被保険者の状況

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比 (%)
国保加入世帯数	16,735 世帯	17,092 世帯	97.9
一般被保険者数	25,176 人	26,148 人	96.3
退職被保険者数	1 人	41 人	2.4
合計被保険者数	25,177 人	26,189 人	96.1

国保加入世帯の所得段階層別世帯数

所得階層区分	令和元年度		平成30年度	
	世帯数	割合(%)	世帯数	割合(%)
0 ～ 33 万円未満	8,063	42.9	8,676	42.2
33 ～ 40 万円未満	330	1.8	384	1.9
40 ～ 60 万円未満	885	4.7	938	4.6
60 ～ 80 万円未満	829	4.4	903	4.4
80 ～ 100 万円未満	951	5.1	1,009	4.9
100 ～ 150 万円未満	2,401	12.8	2,640	12.8
150 ～ 200 万円未満	1,762	9.4	2,034	9.9
200 ～ 250 万円未満	1,105	5.9	1,259	6.1
250 ～ 300 万円未満	760	4.0	832	4.0
300 ～ 400 万円未満	818	4.3	911	4.4
400 ～ 500 万円未満	363	1.9	405	2.0
500 ～ 600 万円未満	192	1.0	192	0.9
600 ～ 700 万円未満	101	0.5	99	0.5
700 万円以上	248	1.3	271	1.3
合計	18,808	100.0	20,553	100.0

(※本算定時：喪失世帯を含むため被保険者の状況とは一致しない)

2 歳入の状況

歳入決算額は 11,967,135 千円で、前年度と比較して 2.9%減となった。

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比 (%)
国民健康保険税	2,430,525 (236,629)	2,552,603 (263,925)	95.2
使用料及び手数料	1,840	1,759	104.6
国庫支出金	701	1,502	46.7
県支出金	7,769,123	7,710,184	100.8
財産収入	1,049	583	179.9
繰入金	830,027	870,177	95.4
繰越金	814,999	1,084,662	75.1
諸収入	118,871	102,715	115.7
合計	11,967,135 (236,629)	12,324,185 (263,925)	97.1

() は滞納繰越分再掲

被保険者 1 人当りの状況 (単位:円)

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比 (%)
国民健康保険税	96,538	97,469	99.0
国・県等支出金	308,608	294,463	104.8
一般会計等繰入金	32,968	33,227	99.2

3 歳出の状況

歳出決算額は、10,952,842 千円で、前年度に比較して 4.8%減となった。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比 (%)
総 務 費	224,780 (58,720)	223,703 (57,390)	100.5
保険給付費	7,424,978	7,360,381	100.9
国民健康保険事業費納付金	2,661,107	3,079,235	86.4
共同事業拠出金	2	2	100.0
保健事業費	172,383	171,137	100.7
諸支出金等	469,592 (10,671)	674,729 (9,249)	69.6
合 計	10,952,842 (69,391)	11,509,187 (66,639)	95.2

() は国保税徴収に要する経費分再掲

被保険者 1 人当りの状況 (単位:円)

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比 (%)
総 務 費	8,928	8,542	104.5
保険給付費	294,911	281,049	104.9
国民健康保険事業費納付金	105,696	117,577	89.9
保健事業費	6,847	6,535	104.8
その他の歳出	18,652	25,764	72.4

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当: 国保年金課] P. 49

7001 国保事務に要する経費 45,673,966 円 (45,681,154 円)

[国・県 26,705,980 円 その他 18,967,986 円]

* 特財内訳

[国補: 国民健康保険制度関係業務事業費補助金 19,000 円]

[国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 197,000 円]

[県補：特別交付金(都道府県繰入金) 26,489,980 円]

[繰入金：事務費等繰入金 18,967,986 円]

○ 目的

国民健康保険事業運営に要する事務経費である。

○ 内容

通信運搬費（被保険者証送付、納税通知書送付等）	10,788,008 円
委託料	
国保連共同電算処理委託料	7,600,570 円
国保事務電算処理委託料	21,467,986 円
国保情報集約システム運用管理業務委託料	2,839,149 円

○ 効果

国民健康保険事業の健全な運営ができた。

[担当：国保年金課] P.51

7501 医療費適正化特別対策に要する経費 10,744,927 円 (11,376,064 円)

[国・県 10,738,662 円 その他 6,265 円]

* 特財内訳

[県補：特別交付金(都道府県繰入金) 10,738,662 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 6,265 円]

○ 目的

国民健康保険に係る医療費の適正化を図り、国保財政の安定化を目的とする。

○ 内容

診療報酬明細書（レセプト）の点検を行ない、医療費の過誤請求を防止する。併せて、国民健康保険被保険者資格の適用適正化に努め、医療費の削減を図る。

- ・被保険者資格点検事務員 1 名
- ・適用適正化事務員 1 名

○ 効果

区 分	年 度		
	令和元年度	平成 30 年度	前年度比 (%)
過誤調整数	3,694 件	3,604 件	102.5
財政効果額	34,471,857 円	36,957,025 円	93.3
1 件当り財政効果額	9,332 円	10,254 円	91.0

(* 令和元年度については、令和 2 年 8 月に確定)

2 徴税費 1 徴税総務費

[担当：納税課] P.53

7601 国保税徴収に要する経費 17,349,989 円 (17,518,104 円)

[国・県 13,756,323 円 その他 3,593,666 円]

* 特財内訳

[県補：特別交付金(都道府県繰入金) 13,756,323 円]

[手数料：督促手数料 1,840,144 円]

[繰入金：事務費等繰入金 1,743,400 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 10,122 円]

○ 目的

国民健康保険税の収納率を向上させ、国民健康保険事業の安定化を図る。

○ 内容

(1) 国保税率の状況

区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分 (40～64歳)
所得割	7.5%	1.2%	1.5%
均等割	21,000円	10,000円	8,000円
平等割	19,000円	6,000円	6,000円

(2) 国保税の収納状況

(単位：千円)

年度	内 訳	調定額累計	収納額	収納率(%)
令和 元年度	一般被保険者現年(医療・後期・介護)	2,345,150	2,192,931	93.5
	退職被保険者現年(医療・後期・介護)	964	964	100.0
	現年度(一般・退職)	2,346,114	2,193,895	93.5
	一般被保険者滞納(医療・後期・介護)	547,162	232,765	42.5
	退職被保険者滞納(医療・後期・介護)	14,299	3,864	27.0
	過年度(一般・退職)	561,461	236,629	42.1
平成 30年度	一般被保険者現年(医療・後期・介護)	2,433,419	2,279,190	93.7
	退職被保険者現年(医療・後期・介護)	9,817	9,488	96.6
	現年度(一般・退職)	2,443,236	2,288,678	93.7
	一般被保険者滞納(医療・後期・介護)	697,009	258,136	37.0
	退職被保険者滞納(医療・後期・介護)	20,690	5,789	28.0
	過年度(一般・退職)	717,699	263,925	36.8

○ 効果

国保税の賦課徴収を行うことにより、国保事業の財源を安定的に確保することができた。

2 保険給付費

[担当：国保年金課] P. 55

保険給付費 7,424,978,415円(7,360,380,742円)

[国・県 7,381,419,267円 その他 26,006,970円 一財 17,552,178円]

* 特財内訳

[国補：災害臨時特例補助金 193,000円]

[県補：普通交付金 7,381,226,267円]

[繰入金：出産一時金等繰入金 15,906,000円]

[諸収入：一般被保険者第三者納付金 7,009,401円]

[諸収入：一般被保険者返納金 2,671,569円]

[諸収入：出産育児一時金返納金(過年度分) 420,000円]

○ 目的

被保険者が受けた療養の給付等に対して、保険者負担分の支払いを行う。

○ 内容

(単位:千円)

目	令和元年度	平成 30 年度	前年度比 (%)
一般被保険者療養給付費	6,441,233	6,370,491	101.1
退職被保険者等療養給付費	3,180	26,780	11.9
一般被保険者療養費	55,479	59,710	92.9
退職被保険者等療養費	13	192	6.8
審査支払手数料	20,221	21,091	95.9
一般被保険者高額療養費	871,026	840,742	103.6
退職被保険者等高額療養費	353	4,757	7.4
一般被保険者高額介護合算療養費	402	117	343.6
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	56	—
一般被保険者移送費	0	0	—
退職被保険者等移送費	0	0	—
出産育児一時金	23,860	28,432	83.9
出産育児一時金支払手数料	11	13	84.6
葬 祭 費	9,200	8,000	115.0
合 計	7,424,978	7,360,381	100.9

○ 効果

適正な保険給付が行われた。

3 国民健康保険事業費納付金

[担当：国保年金課] P.63

国民健康保険事業費納付金 2,661,106,987 円 (3,079,235,517 円)

[国・県 292,000 円 その他 572,592,951 円 一財 2,088,222,036 円]

* 特財内訳

[国補：災害臨時特例補助金 292,000 円]

[繰入金：保険基盤安定繰入金 540,657,951 円]

[繰入金：一般会計繰入金 31,935,000 円]

○ 目的

県が決定した国民健康保険事業費納付金を支払うものである。

○ 内容

(単位:千円)

目	令和元年度	平成 30 年度	前年度比 (%)
医療給付費分	1,802,737	2,206,935	81.7
後期高齢者支援金分	649,562	676,393	96.0
介護納付金分	208,808	195,908	106.6
合計	2,661,107	3,079,236	86.4

○ 効果

事業費納付金を納めたことにより、療養の給付等に要する費用を、全額、県から保険給付費等交付金として支払われた。

5 保健事業費

1 特定健康診査等事業費 1 特定健康診査等事業費

[担当：国保年金課] P.67

7701 特定健康診査等事業に要する経費 86,303,334 円 (81,151,411 円)

[国・県 82,198,288 円 その他 47,046 円 一財 4,058,000 円]

* 特財内訳

[県負：特定健康診査等負担金 27,616,000 円]

[県負：特定健康診査等負担金（過年度） 3,030,000 円]

[県補：特別交付金（保険者努力支援分） 3,446,000 円]

[県補：特別交付金（特別調整交付金分） 8,854,000 円]

[県補：特別交付金（都道府県繰入金） 39,252,288 円]

[諸収入：特定健康診査料・人間ドック検査料返還金（過年度分） 47,046 円]

○ 目的

内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するため、特定健康診査・保健指導を行い、内臓脂肪症候群の該当者や予備群を減少させることにより糖尿病等の有病者を減少させ、医療費の抑制と健康づくりの推進を図る。また、糖尿病が重症化することにより発生する腎臓病を予防するため、重症化の恐れがある未治療者、治療中断者に対して受療勧奨を行うと同時に、治療中の者に対しては、かかりつけ医と連携して保健指導を行うことで、透析移行を防止し医療費適正化を図る。

○ 内容

(1)40 歳以上 74 歳未満の国保加入者を対象に特定健康診査を実施する。

・特定健康診査業務委託料 65,383,919 円

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年対比 (%)
対 象 者	18,805 人	19,674 人	95.6
受 診 者	7,639 人	8,180 人	93.4
受 診 率	40.6%	41.6%	97.6

(令和元年度の対象者及び受診率については、令和 2 年 11 月に確定)

(2)特定健康診査の結果に応じ、情報提供・動機付け支援・積極的支援のいずれかに判定され、動機付け支援・積極的支援の対象者となった方へ、管理栄養士が 3 カ月間以上の継続した生活習慣の改善に向けた特定保健指導を実施する。

令和元年度は健診受診率及び指導率向上のために、健診受診率の低い若年層である 40 歳・45 歳・50 歳・55 歳の方への個別の受診勧奨通知、特定保健指導を利用していない方への個別通知や電話勧奨を実施した。

・令和元年度 特定保健指導業務委託料 2,564,553 円

区 分	情報提供	動機付け支援	積極的支援
対 象 者	6,584 人	831 人	224 人

健診受診者に対する割合	86.2%	10.9%	2.9%
利用者		81人	18人
利用率		9.7%	8.0%

(令和元年度の特定保健指導実績については、令和2年11月に確定)

特定健診未受診者対策(個別通知) 973人

特定保健指導未利用者対策(個別通知及び電話勧奨) 944人(延数)

・平成30年度 特定保健指導業務委託料 2,959,416円

区分	情報提供	動機付け支援	積極的支援
対象者	7,081人	891人	208人
健診受診者に対する割合	86.6%	10.9%	2.5%
利用者		114人	36人
利用率		12.8%	17.3%

(3)糖尿病で重症化する恐れがある未治療者や治療中断者に対して、個別通知による受療勧奨を行う。また、治療中の者に対してはかかりつけ医と連携して保健指導を行う(受療勧奨は令和元年度から実施)。

・糖尿病性腎臓病重症化予防事業業務委託料(受療勧奨) 228,096円

区分	令和元年度
対象者	28人
受療勧奨済者	28人
医療機関受療率	21.4%

・糖尿病性腎臓病重症化予防事業業務委託料(保健指導) 7,106,800円

・糖尿病性腎臓病重症化予防に係る保健指導情報提供手数料 47,500円

区分	令和元年度	平成30年度	前年対比(%)
対象者	406人	325人	124.9
利用者	16人	18人	88.9
完了者	15人	18人	83.3
事業協力医療機関数	45箇所	35箇所	128.6

○ 効果

特定健康診査や特定保健指導を行うことで、生活習慣病の予防を図ることができた。糖尿病で重症化する恐れがある者に対しても、受療勧奨や保健指導を行うことで、医療機関の受診につながったり、血糖値や体重で改善が見られる者がいた。

2 保健事業費 1 保健衛生普及費

[担当: 国保年金課] P.69

7601 健康優良世帯表彰に要する経費 2,158,804円(1,819,219円)

[一財2,158,804円]

○ 目的

健康に対する住民意識の向上及び国保医療費に関する啓発を図る。

○ 内容

無受診健康優良世帯に対し表彰を行い、記念品を交付する。

1 年間無受診世帯 477 世帯 (クオカード 1,000 円券)
 (平成 30 年 3 月から平成 31 年 2 月まで医療機関無受診)
 2 年間無受診世帯 440 世帯 (クオカード 2,000 円券)
 (平成 29 年 3 月から平成 31 年 2 月まで医療機関無受診)
 後期移行世帯 45 世帯 (クオカード 1,000 円券)
 (平成 29 年 3 月から平成 31 年 2 月までの間に後期高齢者医療保険に移行し、かつ、
 それまでの間医療機関無受診)

報償費 (健康優良世帯表彰記念品) 1,639,469 円
 印刷製本費 140,280 円
 通信運搬費 238,655 円

○ 効果

健康の保持増進に対する意識の向上につながった。

2 保健事業費 2 疾病予防費

[担当：国保年金課] P.69

7501 疾病の予防に要する経費 83,802,612 円 (88,043,026 円)

[国・県 82,582,612 円 その他 1,220,000 円]

* 特財内訳

[県補：特別交付金 (保険者努力支援分) 39,814,000 円]

[県補：特別交付金 (特別調整交付金分) 24,887,000 円]

[県補：特別交付金 (都道府県繰入金) 16,443,612 円]

[県補：健康増進事業費補助金 1,438,000 円]

[繰入金：一般会計繰入金 583,000 円]

[諸収入：喀痰検査費用自己負担金 41,000 円]

[諸収入：大腸がん検診費用自己負担金 596,000 円]

○ 目的

国保加入者の日帰り人間ドック、脳ドック及び肺ドック受診者に助成を行う。また、平成 30 年度から国保加入者に対してワンコイン (500 円以下) でがん検診が受診できるように助成することで、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、重症化を予防することで医療費の節減及び疾病予防に関する啓発を図る。

○ 内容

助成対象 人間ドック 40 歳以上で国保税の完納者または見込者

がん検診 平成 31 年 4 月 1 日現在国保加入者または令和元年中に国保加入者で、対象の検診受診日に国保の資格を有する者

受診者数

(1) 日帰り人間ドック 1 人当り国保助成額 24,500 円

医療機関名	令和元年度	平成 30 年度	前年対比 (%)
取手北相馬保健医療センター 医師会病院	334 人	367 人	91.0
JA とりで総合医療センター	1,071 人	1,263 人	84.8
ハートフルふじしろ病院	0 人	0 人	0.0

東取手病院	93人	61人	152.5
宗仁会病院	3人	9人	33.3
総合守谷第一病院	17人	18人	94.4
守谷慶友病院	15人	19人	78.9
牛尾病院	10人	6人	166.7
龍ヶ崎済生会病院	64人	49人	130.6
牛久愛和総合病院	122人	114人	107.0
セントラル総合クリニック	8人	13人	61.5
筑波メディカルセンター	82人	89人	92.1
筑波大学付属病院	6人	4人	150.0
霞ヶ浦成人病研究事業団 健診センター	5人	6人	83.3
合 計	1,830人	2,018人	90.7

(2)脳ドック 1人当り国保助成額 35,000円

医療機関名	令和元年度	平成30年度	前年対比 (%)
取手北相馬保健医療センター 医師会病院	41人	42人	97.6
JAとりで総合医療センター	353人	399人	88.5
丸野医院	19人	19人	100.0
総合守谷第一病院	3人	3人	100.0
守谷慶友病院	1人	1人	100.0
龍ヶ崎済生会病院	8人	10人	80.0
牛久愛和総合病院	7人	7人	100.0
セントラル総合クリニック	0人	2人	0.0
筑波メディカルセンター	8人	14人	57.1
筑波大学付属病院	2人	0人	0.0
霞ヶ浦成人病研究事業団 健診センター	0人	0人	0.0
合 計	442人	497人	88.9

(3)肺ドック 1人当り国保助成額 24,500円

医療機関名	令和元年度	平成30年度	前年対比 (%)
JAとりで総合医療センター	19人	15人	126.7
ハートフルふじしろ病院	0人	1人	0.0
東取手病院	11人	4人	275.0
牛久愛和総合病院	0人	2人	0.0
霞ヶ浦成人病研究事業団 健診センター	0人		
合 計	30人	22人	136.4

(4)がん検診 1人当たり国保助成額 1,542円～18,120円 (検診種別等により異なる)

がん検診種別	令和元年度	平成30年度	前年対比 (%)
肺がん検診 (胸部レントゲン検査)	5,248人	5,494人	95.5
肺がん検診 (喀痰検査)	83人	78人	106.4
肝炎ウイルス検診	236人	205人	115.1
前立腺がん検診	1,219人	1,208人	100.9
胃がん検診	808人	852人	94.8
大腸がん検診	2,312人	1,780人	129.9
子宮がん検診	406人	635人	63.9
乳がん検診 (マンモグラフィー検査)	1,292人	1,005人	128.6
乳がん検診 (超音波検査)	268人	216人	124.1
レディースデイ健診	61人	86人	70.9
ヘルスアップ健診	177人	216人	81.9
骨粗しょう症検診	149人	176人	84.7
歯周疾患検診	218人	233人	93.6
合 計	12,477人	12,184人	102.4

○ 効果

がん検診の自己負担金をワンコイン (500円以下) にすることで、受診者が伸びている検診もある。日帰り人間ドック、脳ドック及び肺ドック並びにがん検診を実施することにより、疾病の予防や早期発見・早期治療につなげるができた。